

事業名		国営農地再編整備	地区名	苗場	県名	新潟県
関係市町村		なかうぬまぐんつなんまち 中魚沼郡津南町				
事業概要	事業	苗場地区は標高250～600mの河岸段丘地帯に位置し、地区内の高位部は近代的な畑地基盤が確立され、低位部は水田として利用されているものの、大部分は未整備のうえ耕作道路も狭いことから、水田と畑の機械の有効利用が図れず効率的な営農に支障をきたしていた。さらに、地区内の経営規模は零細で、ほ場も分散しており集約されていないため、農業の近代化が図れないままであった。 このため、本事業では、町の目標とする農用地の集団化による機械の有効利用と労働・土地生産性の高い基盤を形成するため、未墾地等の農地造成とあわせて既耕地を再編整備する区画整理を行い、食糧基地としての産地形成を図り、中核農家の育成と農業経営の合理化及び農業の近代化を促進するとともに、秩序ある土地利用を推進し、他産業と調和のとれた農業と農村地域の活性化に資するものである。				
	概要	受益面積：788ha（田：604ha、畑：58ha、その他：126ha）（事業完了時点） 受益戸数：1,092戸 総事業費：16,847百万円（決算額） 工期：平成4年度～平成14年度（完了公告：平成15年度） （計画変更：平成10年度） 主要工事：農地造成 41ha、区画整理（田）567ha（畑）48ha 畑地かんがい 59ha、末端配管 576ha 排水路 2.8km、農道（幹線道路 6.7km、支線道路 76.4km） 関連事業：国営総合農地開発事業「苗場山麓第二地区」 受益面積1,054ha				
評価	項目	社会経済情勢の変化 1. 社会経済情勢の変化 (1) 人口の動向 人口 人口は、津南町で平成2年の12,955人から平成17年の11,719人と1,236人（9.5%）減少しており、新潟県で同期間に2,472,745人から2,425,910人と46,835人（1.9%）減少していることから、町は県に比べ減少割合が大きい。 65歳以上の人口は、津南町で平成2年の2,980人から平成17年の4,125人と1,145人（38.4%）増加しており、新潟県で同期間に377,857人から580,739人と202,882人（53.7%）増加していることから、町は県に比べ増加割合が小さい。なお、平成17年の町の65歳以上の構成割合は35.2%と県の23.9%に比べ11.3ポイント高い。 世帯数 世帯数は、津南町で平成2年の3,589戸から平成17年の3,562戸と27戸（0.8%）減少しており、新潟県で同期間に707,779戸から819,552戸と111,773戸（15.8%）増加していることから、町は県とは異なった傾向を示している。				
	目	産業別就業人口 産業就業人口は、津南町で平成2年の7,440人から平成17年の6,240人と1,200人（16.1%）減少しており、新潟県で同期間に1,281,058人から1,217,303人と63,755人（5.0%）減少していることから、町は県に比べ減少割合が大きい。 第1次産業の就業人口は、津南町で平成2年の2,574人から平成17年の1,728人と846人（32.9%）減少しており、新潟県で同期間に135,499人から92,194人と43,305人（32.0%）減少していることから、町は県と同程度の減少割合となっている。なお、平成17年の全産業の就業人口に対する第1次産業の構成割合は、町で27.7%と、県の7.6%に比べ20.1ポイントも高い。				

評	産業別総生産額 総生産額は、津南町で平成2年の37,317百万円から平成17年の37,424百万円と107百万円(0.3%)増加しており、新潟県で同期間に80,347億円から93,731億円と13,384億円(16.7%)増加していることから、町は県に比べ増加割合が小さい。 また、農業の総生産額は、津南町で平成2年の3,479百万円から平成17年の3,364百万円と115百万円(3.3%)減少しており、新潟県で同期間に2,538億円から1,901億円と637億円(25.1%)減少していることから、町は県に比べ減少割合が小さい。なお、平成17年の総生産額に対する農業の割合は、町で9.0%と県の2.0%に比べ7.0ポイントも高い。 総生産額は第1次産業、第2次産業、第3次産業、輸入品に課せられる税・関税の合計から消費税、帰属利子を引きいたものであることから、各産業の値の合計と合わない。
価	(2) 土地利用 耕地面積は、津南町で平成2年の2,552haから平成17年の2,314haと238ha(9.3%)減少しており、新潟県で同期間に170,037haから142,511haと27,526ha(16.2%)減少していることから、町は県に比べ減少割合が小さい。 畑の面積は、津南町で平成2年の798haから平成17年の689haと109ha(13.7%)減少しており、新潟県で同期間に15,087haから10,095haと4,992ha(33.1%)減少していることから、町は県に比べ減少割合が小さい。なお、平成17年の耕地面積に占める畑の割合は、町で29.8%と県の7.1%に比べ22.7ポイント高い。
項	2. 地域農業の動向 (1) 農家・就農者数等の動向 農家数の動向 農家数は、津南町で平成2年の1,735戸から平成17年の1,315戸と420戸(24.2%)減少しており、新潟県で同期間に120,867戸から82,011戸と38,856戸(32.1%)減少していることから、町は県に比べ減少割合が小さい。 専業農家数は、津南町で平成2年の196戸から平成17年の223戸と27戸(13.8%)増加しており、新潟県で同期間に8,703戸から10,816戸と2,113戸(24.3%)増加していることから、町は県に比べ増加割合が小さい。 販売農家の値。
目	農業就業人口の動向 農業就業人口は、津南町で平成2年の3,321人から平成17年の2,120人と1,201人(36.2%)減少しており、新潟県で同期間に189,261人から129,217人と60,044人(31.7%)減少していることから、町は県に比べ減少割合が大きい。 H2は総農家、H17は販売農家の値。
	基幹的農業従事者数の動向 基幹的農業従事者数は、津南町で平成2年の1,807人から平成17年の1,301人と506人(28.0%)減少しており、新潟県で同期間に92,249人から74,045人と18,204人(19.7%)減少していることから、町は県に比べ減少割合が大きい。 H2は総農家、H17は販売農家の値。 基幹的農業従事者とはふだん仕事として主に農業に従事している人のことをいう。
	経営規模別農家数の動向 経営規模5.0ha以上の農家数は、津南町で平成2年の62戸から平成17年の89戸と27戸(43.5%)増加しており、新潟県で同期間に1,658戸から3,712戸と2,054戸(123.9%)増加していることから、町は県に比べ増加割合が小さい。なお、平成17年の総農家数に対する5.0ha以上の農家数の割合は、町で6.8%と県の4.5%に比べ2.3ポイント高い。 販売農家の値。

評 価 項 目	(2) 農業生産の動向 農業産出額の動向 農業産出額は、津南町で平成2年の5,294百万円から平成17年の5,480百万円と186百万円(3.5%)増加しており、新潟県で同期間に3,933億円から3,044億円と889億円(22.6%)減少していることから、町は県とは異なり増加の傾向を示している。 特に、花きの産出額は、津南町で平成2年の86百万円から平成17年の770百万円と684百万円(795.3%)増加しており、新潟県で同期間に75億円から100億円と25億円(33.3%)増加していることから、町は県に比べ増加割合が非常に高い。また、平成17年の農業産出額に対する割合は、町で14.1%と県の3.3%に比べ10.8ポイントも高い。 主要な作物の作付面積の動向 津南町の主な作物の作付面積は、アスパラガスで平成2年の87haから平成17年の82haと5ha(5.7%)減少している。同様ににんじんでは57haから45haと12ha(21.1%)減少、スイートコーンでは47haから29haと18ha(38.3%)減少している。一方、トマトは20haから22haと2ha(10%)増加しており、ユリ(切り花)についても平成12年の9.3haから平成17年の10.8haと1.5ha(16.1%)増加している。 借入面積の動向 経営耕地面積に占める借入面積は、津南町で平成2年の519haから平成17年の621haと102ha(19.7%)増加しており、新潟県で同期間に21,269haから34,864haと13,595ha(63.9%)増加していることから、町は県に比べ増加割合が小さい。 農業経営形態の動向 準単一農業経営体数は、津南町で平成2年の356経営体から平成17年の159経営体と197経営体(55.3%)減少しており、新潟県で同期間に10,039経営体から5,783経営体と4,256経営体(42.4%)減少していることから、町は県に比べ減少割合が大きい。 準単一複合経営経営体とは農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。 主要農機具の所有状況の動向 主要農機具の所有状況は、津南町でトラクター30PS以上が平成2年の27台から平成17年の251台と224台(829.6%)増加しており、新潟県で同期間に5,190台から18,381台と13,191台(254.2%)増加していることから、町は県に比べ増加割合が大きい。 事業により整備された施設の管理状況 1. 施設の利用状況 本事業で区画整理と一体的に排水路(一級河川信濃川水系 釜掘川)が整備されたことにより、地区内ほ場の排水状況は大幅に改善された。 また、農道の整備により通作や農作物の輸送にかかる時間が短縮されるなど、農作業の効率も向上した。 関連事業で整備された大谷内ダム、中深見源内山調整池により供給されたかんがい用水は、受益農地に安定的に供給利用されている。 2. 施設の管理状況 本事業で整備された排水路(一級河川信濃川水系 釜掘川)は、河川管理者(新潟県)に引き渡し、良好に管理されている。また、農道は津南町に譲与され、除雪等を行うなど良好に管理されている。区画整理により整備された末端配管や、畑地かんがい施設は、津南郷土地改良区に譲与され、施設周辺の草刈りを行うなど良好に管理されている。 【地域住民と一体となった取り組み】 苗場山麓地域の取り組みとして、地域資源の良好な保全や環境の向上のために、卯ノ木里山を守る会、倉俣環境保全会、米原環境保全会、赤沢水土里の会、相吉農地保全会の5組織において「農地・水・環境保全向上対策」を活用し、地域住民が農業者と一体となって、農道の整備や水路の泥上げ、草刈りなどの共同活動を行っている事例が見受けられる。
---	--

評 価 項 目	費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1．食料の安定供給の確保に関する効果 (1) 作物生産効果 本事業における作物生産効果は、最終事業計画（平成10年度計画変更。以下「最終計画」という）において、整備された水利施設により水管理作業が計画的に行われることによる増収効果、水田の畑利用等汎用化による増収効果、農地造成に伴い作付面積が増加することによる生産量の増加効果を算定していたが、事後評価時点までに効果算定の基礎となった作物作付け面積等に変化がみられる。 作物作付面積の比較 主要作物について、最終計画と事後評価時点の作物作付面積を比較すると、水稻は387haの見込みに対して378ha、大豆は61haの見込みに対して22haの作付けにとどまっている。また、野菜に関しては、夏秋にんじんは18haの見込みに対して10haの作付けにとどまっているが、アスパラガスは11haに対して27haの作付けとなっている。 作物の単収・単価の比較 主要作物の単収（10a当たり：以下同じ）について、最終計画と事後評価時点と比較すると、水稻は519kgに対して537kg、大豆は300kgに対して272kgとなっている。また、野菜に関しては、夏秋にんじんが4,000kgに対して3,159kg、アスパラガスが700kgに対して649kgとなっている。 主要作物の単価（1kg当たり：以下同じ）について、最終計画と事後評価時点と比較すると、水稻は399円に対して451円、大豆は193円に対して195円となっている。また、野菜に関しては夏秋にんじんが105円に対して50円、アスパラガスが676円が644円となっている。 (2) 営農経費節減効果 本事業の実施に伴い、未整備及び小区画のほ場が大区画に整備され、機械作業効率が向上したことにより、労働時間が短縮された。また、農業用の水路を整備することにより用排分離がなされ、地表水の排水が強化され、地耐力が向上したことから大型機械の導入も可能となった。これにより水稻の10a当たり労働時間が小区画から標準区画（30a）に整備されたほ場では最終計画では17.5時間と見込んでいたが、事後評価時点では14.9時間となっており、2.6時間の差が見られた。 (3) 維持管理費節減効果 最終計画と事後評価時点の施設の年間維持管理費を比較すると、最終計画では70,098千円が見込まれていたが、事後評価時点では25,197千円となっており、44,901千円の差が見られた。 (4) 営農に係る走行経費節減効果 本事業の実施に伴い、輸送や通作時にかかる農道全延長の年走行時間は、最終計画では2,021時間であったが事後評価時点では2,253時間となった。 2．農村の振興に関する効果 (1) 一般交通等経費節減効果 地区内幹線農道等の整備に伴い、地域間を結ぶ道路構造の改良等による走行速度、輸送手段の変化によって、通勤・買い物等一般車両の走行に係る経費が節減された。同時に林地への通勤、木材等の輸送の林業交通の走行時間に係る経費が節減された。
---	--

評 価 項 目	事業効果の発現状況 1. 政策面の効果 (1) 中核農家の育成と農地利用集積の促進 苗場地区における認定農業者数は、事業完了時（平成14年）から事後評価時点までに147%の増加率を示し、同じく138%増加している津南町全体よりも、大きな増加傾向にある。 平成20年の苗場地区認定農業者数125人は津南町全体の51%と半数を占めており、その経営類型は水稻と野菜や花きによる複合経営を主体に展開されている。苗場地区の認定農業者数の増加率が大きいのは、農業生産基盤の整備に伴い省力化・大規模化を目指す経営体が育成されてきていることが要因の一つとして考えられる。 (2) 農業経営の合理化及び農業の近代化 魚沼コシヒカリの産地である本地域では、従来から個々の生産農家による個別経営が主体であったが、事業に併せて実施された「21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業」などによって、生産法人や生産組合が設立されている。 「ひまわり稲作生産組合」は、組合員3戸で構成されており、「魚沼コシヒカリ」栽培において、畜産との耕畜連携により、ほ場に有機肥料を投入し、環境に優しい安定生産と所得向上を図っている。さらに、事業を契機とした大規模経営に取り組み、機械効率を最大限に活かした水稻作を実践するため、請負延べ経営面積を88haにまで拡大し、高齢化の著しい地域において、農地の借り受けを行うことにより津南町の農地の保全に寄与している。 また、地区内には平成5年に国営のほ場整備を契機に農作業を専門に請け負う「有限会社コントラクター津南」が若い担い手6名で設立され、平成13年に法人化されたことを契機として、平成20年には水稻・大豆の耕起から収穫・防除作業等の延べ1,300haを請負い、水田農業の新たな担い手として期待されているとともに、新たな就労の場にもなっている事例がある。 また、苗場地区では、新規就農者の受け入れ実績として毎年1人ずつ就農しており、担い手育成の基盤が整備されている実態が見受けられる。 (3) 水田の畑利用の推進 本事業により用排水施設が整備され、水田が乾田化されたことから、大豆・野菜（えだまめ、スイートコーン等）の水田畑利用作物の拡大が図られた。 2. 農業生産面の効果 (1) 安定的な営農の展開 事業実施以前の苗場地区で大規模な用水系統をもつ水田は河川沿いの水田だけであり、水路についても土水路等粗悪なものであった。しかし、本事業により造成、整備された水田及び畑へのかんがい用水は、関連事業で整備されたダムや調整池、導水路等の用水施設により供給されており、安定的に用水が確保されることによって農作物収量が増加し、安定的な営農が展開されるようになった。 (2) 農地の効率的な利用促進 苗場地区は区画整理によって標準区画30a～50aに整備されたことにより、農業労働時間が縮減され経営規模の拡大が図られている。 また、事業を契機として、農業生産の集積等の促進を目的とした、21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業を併せて実施し、団地化による効率的な農地利用が図られており、担い手への集積率は57%になっている。 (3) 地域特産物の定着 農地造成や区画整理に伴い、地域特産物である水稻「魚沼コシヒカリ」のほか、津南町やJAではにんじんを作付けの基幹作物として推進している。また、アスパラガスでは株の更新時期に合わせた株の改植・新植を進め、栽培面積を拡大するなどの支援を行っている。
-------------------------------------	---

評 価 項 目	水稲 津南町では、昭和45年頃、水田作業が集中しないよう早生から晩生まで様々な品種が栽培されていたが、その後農業機械の普及率の向上やライスセンターの設置、農作業受委託の促進等により、市場性の高いコシヒカリを中心とした作付けが展開されるようになった。 現在、苗場地区のコシヒカリ作付け率は99.4%（平成19年度津南町転作実施計画書）と突出しており、収穫された米は「魚沼コシヒカリ」のブランドで名を馳せている。 にんじん 津南町の特産品の一つである「雪味にんじん」も区画整理、畑地かんがい施設の整備によって、安定生産が確立されている。 有機物が豊富で広大な畑では7月に播種し、秋は収穫せずそのまま3メートルの雪の下で春を待ち、4月に2メートル近い雪を割って収穫し、県内外に出荷される。 アスパラガス アスパラガスは、津南町内にある大規模堆肥センターから供給される、有機質を豊富に含む堆肥により土づくりされた畑から収穫される。津南町のアスパラガスはエコファーマー認定商品となり県内外に出荷されている。 ユリ 事業実施後、ユリの作付けは拡大している。苗場地区は準高冷地であるため、豊富な雪を利用した雪中貯蔵施設「雪室」を備え、集出荷貯蔵施設として利用し、産地間交流により出荷時期が重ならない生産体系を進め、年間100万本の出荷量確保に努めている。 3．農業の持続的発展に関する効果 （1）耕作放棄防止効果 新たに確認された効果として、津南町の耕作放棄地発生面積を農林業センサスを用いて調査した結果、事業実施前は毎年2ha発生していたものが、事業実施後は1haの発生にとどまっており、このことは事業の実施による耕作放棄地の発生抑制の効果が見込まれていると推測される。 4．農村の振興に関する効果 （1）地籍確定効果 新たに確認された効果として、本来国土調査によって地籍は確定されるが、本事業で区画整理・農地造成を実施することに伴い地籍が明確になり確定したことから、国土調査に要する経費（平成2年～平成6年までの国土調査事例の平均経費）が節減される効果が見込まれる。 5．波及的效果、公益的・多面的効果 （1）地産地消の推進 食育について 津南町では平成11年度から学校給食に地場産農産物を供給しており、平成15年度には全校で本格的に実施されるようになった。生産者が立てた作付作物の年間計画に沿って栄養士がひと月の献立を立て、必要で且つその時期に採れる野菜を生産代表者に連絡し、連絡を受けた生産者が学校で使用する日の朝に直接届けるという体制を取っている。生産者は学校給食用の生産に対して意欲的に取り組んでおり、子供達も届けられる食材や農家の仕事を良く理解するようになっていく。 宿泊施設等による地元農産物を使った食事の提供について 苗場山麓地区の上流にあるリゾート宿泊施設「ニューグリーンピア津南」は、年間15万人以上の利用者が訪れており、平成16年から地元産の魚沼コシヒカリをはじめアスパラガス、スイートコーン等を使った食事を提供するなど、地元農産物が地域の飲食店の食材としても貢献している。
-------------------------------------	--

評 価 項 目	(2) 農産物直売への参画 苗場地区で開設されている7ヶ所の直売所のうち事業完了後の平成14年以降に4ヶ所開設している。例えば(有)大地では、農産物直売のほか、米や茸の加工品も販売している。また、竜ヶ窪温泉・竜神の里に併設されている野菜直売所では、同施設の温泉湯治客が野菜を買っていく姿も見受けられる。地区内の直売所で販売する参加者数も総数100名を超えており、生産者の生産意欲の向上に寄与するとともに、地域活性化の一端を担っている。 (3) 雇用の場の確保 高齢者の雇用の拡大 社団法人「十日町地域シルバー人材センター(津南事務所)」では、春から秋にかけての農作業の手伝い(春は葉たばこの定植、水稻の補植、アスパラガスの選別、選果場での雪味にんじんの選果作業、夏は加工トマトの収穫、たばこの葉かき、秋は秋ダイコンの洗浄、選果場での秋にんじんの選果作業等)や除草作業等に対して人材派遣事業を行っている。地域の農業従事者が減少している中、農業生産に欠かせない労働力となっており、高齢者の雇用の場を提供するとともに生き甲斐の場ともなっている。 津南町森林組合の雇用状況 津南町森林組合では、近年にんじん等の地域農産物の加工製造量が伸びており、それに伴い、雇用者も増加している。事業実施後、農産物の生産量が増産されたことによる製造量の増加は、雇用の場の確保にもつながっている。 6. 費用対効果分析の結果 効果の発現状況を踏まえ、事後評価時点の各種算定基礎データを基に、総費用総便益比を算定した結果、以下のとおりとなった。 <table border="0"> <tr> <td>総費用</td> <td>38,757 百万円</td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>45,246 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用総便益比</td> <td>1.17</td> </tr> </table> 事業実施による環境の変化 1. 生活環境面の変化 (1) 道路整備に伴う生活利便性の向上 本事業により、幹線農道等が整備されたことから、通作の利便性が向上するとともに、農産物の流通が改善されたほか、生活道路としても頻繁に利用され地域の交通利便性が向上しており、地域経済に寄与している。 (2) 新規就農者の定住 苗場地区の新規就農者は、町営「ファームハイツ」に定住している。ファームハイツには、農機具格納庫も備えてあり、営農における準備態勢が整っている。平成14年以降、苗場地区では毎年1人ずつ新規就農者が農業に就き、世帯で定住している。 2. 農業生産環境面の変化 (1) 認定農業者の増加 本事業による、水田の区画拡大・汎用化により営農の合理化が図られたことから、認定農業者が増加し、担い手も育成されるとともに、事業を契機として農地の利用集積が進んでいる。 また、農作業の効率化により生み出された労働時間や労働力は、整備されたコントリ―エレベーターや農産物加工施設での雇用等、有効に活用されている。	総費用	38,757 百万円	総便益	45,246 百万円	総費用総便益比	1.17
総費用	38,757 百万円						
総便益	45,246 百万円						
総費用総便益比	1.17						

評 価 項 目	(2) エコファーマーの増加 苗場地区では、安全・安心な農作物の提供面からも津南町やＪＡ、農業指導普及センター等の関係機関が連携し、より多くの生産者がエコファーマー認定を受けられるよう、エコファーマーの栽培技術基準策定品目の拡大に努めている（平成20.12現在20品目）。また、津南町蔬菜組合の各生産部会においては、栽培技術指導会等の場面を活用し、エコファーマー認定取得に向けた取組みを推進している。なお、津南町のエコファーマー認定者数（平成20年.12現在）は258名（作物別認定のため重複者がおり、実質130名）となっており、増加傾向にある。 今後の課題等 1．農業の担い手の確保 本地区の農業就業人口の構成をみると、65歳以上の高齢者の割合が高い。このため今後は、地域において継続的な営農が可能となるよう、地区外からの新規就農者への支援のほかに、農業経営の法人化を進め、法人に雇用されるなど多様な就農形態に対応した新規就農者への支援拡充策が必要である。 2．販売流通体系の確立 花きの販売戦略での取り組みとして、産地間競争を行うのではなく、産地間の協調連携を進めた「産地間リレー」により消費者の需要に対応する供給体制が整備されている。また、米や野菜等で直販（市場外流通）の取組も本格化しており、直売所や地産地消の取組など販売流通の多様化が進んでいる。 このように、厳しい産地間競争の中で、津南町、ＪＡ、農業指導普及センター等関係機関が連携し、地域特性を活かした新たな農業戦略の検討が、今後とも必要である。 3．施設の適正な維持管理 本事業で造成した施設の維持管理費については、補修緊急性を考慮し、施設維持管理計画に沿った整備を行うほか、ストックマネジメントによる維持補修・更新計画の作成を考え、施設の維持管理を円滑に進めるための有効手段を検討し、将来にわたる維持管理方法の検討に努める必要がある。
総 合 評 価	総合評価 1．中山間地域での優良農地の確保と農地の集積 苗場地区は中山間地域に位置し、冬期の最大積雪深が3mを超える条件不利地で、ほ場間の傾斜が急であり、効率的な耕作に支障を来していたが、本地区では既存農地の整備と農地開発による規模拡大に加え、用排水路や農道が整備され効率的な営農が可能となった。 また、整備された優良な農地は利用集積等により連坦化が図られ、区画形状の大型化と相まって作業効率が向上した。 2．産地の形成と雇用の場の確保 従来個々の生産農家による個別経営体が主体であった当該地域において、生産法人や生産組合が設立されたことにより、個別経営での労働力不足、機械の過剰投資などの問題を解決することで、作業の効率化を図り、畑作物の経営拡大や地域の作業受委託を進め、経営規模の拡大が実現したことで、魚沼コシヒカリをはじめ、にんじん、アスパラガス、ユリなどの産地形成が図られた。また、堆肥センターで生産された堆肥を農作物に利用し、畜産農家と連携した有機農業を展開するなど、農業情勢や消費者ニーズの動向に対応した生産が行われることで、津南町の農業産出額の維持に貢献している。 また、農産物生産量の増加により、農産物直売所の増設が進み、販路の受け皿も増えたほか、農産物加工施設の加工製造量も増加し、雇用の場が確保された。さらに、農作業の繁忙期にはシルバー人材等の活用がなされ、高齢者の生き甲斐の場となっており、地域にとって重要な役割を果たしている。

総合評価	３．地域の活性化の取り組み 本地域では、学校給食や宿泊施設等への地場農産物の提供のほか、農産物直売所や地域の活性化施設での農産物販売を通じて地産地消に取り組んでおり、事業で整備された農地により安定的に供給がなされている。また、これら施設での農産物販売等が都市と農村の交流につながることで、更なる地域の活性化が期待されている。 また津南町では、苗場地区の新規就農者の定住促進を図るため、農機具格納庫を備えた居住環境を整備しており、地域の活性化の一翼となることを期待している。 ４．地域農業発展のための更なる関係機関の連携、支援 苗場地区では、安心・安全な農産物を提供する面から津南町やＪＡ、農業指導普及センター等の関係機関が連携し、生産者のエコファーマー認定の拡大に努めており、着実に増加の傾向がみられることから、今後もこのような取組等を安定的・継続的に展開し、消費者ニーズに対応できる農産物の生産を目指しつつ、地域農業のさらなる発展に努めていく必要がある。
第三者の意見	中山間地域である本地区は、当該事業の実施により既存農地の整備、農地開発、用排水路及び農道の整備がなされ、優良な農地が確保されたことから、農地の集積が進み、水管理や通作など、農業経営の効率化が図られ、合理的で安定した農業が営まれている。 津南町における農業産出額は、市場性の高い「魚沼コシヒカリ」を始め、「アスパラガス」「雪味にんじん」「ユリ」などの生産により、国・新潟県の農業産出額が低下している中であって、事業実施前と同等の水準を維持している。また、畜産農家と連携した有機農業の展開、農産物直売所や地域活性化施設での販売による地産地消への取組みがなされて、農業情勢や消費者ニーズの動向に対応した産地形成が図られている。さらに、新規就農者の定住促進や農産物加工施設の製造量の増加にともなう雇用の場も確保され、町の農業振興に大きく貢献している。これらのことは高く評価できる。 今後、以下の項目に留意されたい。 １．さらに地域農業を担う経営体の育成を図る事が肝要であり、地域において継続的な営農が可能となるよう努力されたい。 ２．事業によって造成された施設は、適切に修繕、更新し、ストックマネジメント（施設の長寿命化）による有効な維持管理方法が検討されるよう指導されたい。 ３．これまで以上に関係機関が連携し、地域農業の更なる発展を通じ地域振興につながる体制の確立に努められたい。

苗場地区の費用対効果分析に関する説明資料

1 地区の概要

関係市町村：新潟県中魚沼郡津南町

受益面積：788ha（水田：604ha、普通畑：58ha、その他：126ha）

主要工事：排水路2.8km、幹線道路6.7km、支線道路83.1km、農地造成41ha、
区画整理（田：567ha、畑48ha）

国営事業費：16,847百万円

事業期間：平成4年度～平成14年度（計画変更：平成10年度、完了公告：平成15年度）

関連事業：国営総合農地開発事業苗場第二地区

2 総費用総便益比の算定

（1）総費用総便益比の総括

（単位：百万円）

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）		38,757
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		51年
総便益額（現在価値化）		45,246
総費用総便益比（B / C）	= ÷	1.17
基準年		平成20年度

（2）総費用の総括

（単位：百万円）

区分	施設名 （又は工種）	事業着工 時点の 資産価額	当該 事業費	関連 事業費	評価期間 における 再整備費	評価期間 終了時点の 資産価額	総費用 = + + + -
当該事業	農地造成	-	354	-	-	-	354
	区画整理	-	9,761	-	-	-	9,761
	排水路	-	7,562	-	1,760	916	8,406
	農道	-	3,408	-	944	370	3,982
	小 計	0	26,220	0	4,142	1,884	28,478
関連事業	貯水池	5,275	0	1,566	0	448	6,393
	用水路	1,707	0	1,599	143	108	3,342
	小 計	7,117	0	3,375	361	575	10,278
合 計		7,117	26,220	3,375	4,503	2,459	38,757

主な施設を事例として示し、その他については省略している。

(3) 年総効果額の総括

(単位：百万円)

効果項目	区 分	年総効果 (便益)額	効 果 の 要 因
食料の安定供給に関する効果		1,222	
	作物生産効果	585	用水施設等の整備を実施したことにより、農作物の生産量が増加している効果
	営農経費節減効果	615	用水施設等の整備を実施したことにより、営農に係る経費が増減している効果
	維持管理費節減効果	17	用水施設等の整備を実施したことにより、維持管理費が増減している効果
	営農に係る走行経費節減効果	39	農道の新設又は更新により農業交通に係る走行経費が節減又は維持される効果
農業の持続的発展に関する効果		17	
	耕作放棄防止効果	17	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持されている効果
農村の振興に関する効果		14	
	一般交通等経費節減効果	9	一般交通の走行に係る経費及び山林経営経費が節減又は維持される効果
	地籍確定効果	5	区画整理等の実施により、区画の整形や測量により、地籍が明確になる効果
合計		1,253	

(4) 総便益額算出表

(単位 : 百万円)

評価 期間	年 度	割引率 (1+割引率)	経過 年	作物生産効果						割 引 後 効 果 額 合 計	備考
				更新分 に係る 効 果 年効果 額	新設及び機能向上分 に係る効果			計			
					年効果 額	効果発生割合	年発生 効果額 = ×	年効果 額 = +	同 左 割引後 = ÷		
1	H4	0.5338	-16	418	167	0.0%	0	418	783	703	着工
2	H5	0.5552	-15	418	167	5.0%	8	426	768	754	
3	H6	0.5774	-14	418	167	14.0%	23	441	764	861	
4	H7	0.6005	-13	418	167	30.0%	50	468	779	1,059	
5	H8	0.6245	-12	418	167	47.0%	78	496	795	1,255	
6	H9	0.6495	-11	418	167	60.0%	100	518	797	1,380	
7	H10	0.6755	-10	418	167	71.0%	118	536	794	1,469	
8	H11	0.7025	-19	418	167	85.0%	142	560	797	1,585	
9	H12	0.7306	-8	418	167	92.0%	153	571	782	1,608	
10	H13	0.7598	-7	418	167	97.0%	162	580	763	1,603	
11	H14	0.7902	-6	418	167	100.0%	167	585	740	1,574	工事完了 完了公告
12	H15	0.8218	-5	418	167	100.0%	167	585	711	1,525	
13	H16	0.8547	-4	418	167	100.0%	167	585	684	1,467	
14	H17	0.8889	-3	418	167	100.0%	167	585	658	1,410	
15	H18	0.9245	-2	418	167	100.0%	167	585	632	1,356	
16	H19	0.9615	-1	418	167	100.0%	167	585	608	1,304	基準年
17	H20	1.0000	0	418	167	100.0%	167	585	585	1,253	
18	H21	1.0400	1	418	167	100.0%	167	585	562	1,205	
19	H22	1.0816	2	418	167	100.0%	167	585	541	1,159	
20	H23	1.1249	3	418	167	100.0%	167	585	520	1,114	
21	H24	1.1699	4	418	167	100.0%	167	585	500	1,071	
54	H54	3.7938	34	418	167	100.0%	167	585	154	330	
合計（総便益額）								23,205		45,246	

経過年は基準年からの年数。

作物生産効果額を事例として示し、その他の効果項目については省略している。

表示単位未満の数値を四捨五入したので、数値が一致しない場合がある。